

高齢者「災害時の避難心配」

個人情報登録7割OK

災害時、自力での避難が困難とされる病人や高齢者ら要援護者の把握が課題とされる中、昨夏、集中豪雨被害に遭った尼崎市東園田地区の町会(古川育安会長、約二千六百世帯)が、高齢の住民を対象にアンケート調査を行ったところ、七割近くが要援護者リストなど

に、「名前などを登録してもよい」と回答していたことが分かった。災害弱者とされる高齢者の不安を浮き彫りにした結果ともいえ、同町会は「独自のリストづくりなども検討したい」としている。

(飯田 憲)

同地区は昨年八月二十二日、一時間に九〇ミリを超える集中豪雨に見舞われ、約四百戸で床下・床上浸水の被害が出た。調査はこれを受け、災害に対する地域的課題を考えようと同九月に実施。七十歳以上を対象とし、千八十四人中、六百七十一人から回答を得た。

災害時の安否確認や避難支援などを受けるための要援護者登録については、約69%に当たる四百六十人が、「住所や氏名、電話番号など(個人情報)の登録をしてもよい」と回答。個人情報漏れる恐れを理由に、「一切登録しない」は三十人にとどまった。

避難に関しては、約55%が「自分たちでできる」

リストづくり検討

と答えた。一方で、「誰え、自治体には、要援護が昨年、独居や寝たきりかの支援がほしい」「家族のデータ収集や具体的の高齢者らの個人情報を族の不在時に支援がほしい」との回答が、三割近くあった。

「寝たきりで、どうしていいかわからない」「足手まといになるが、気にかけておいてほしい」と不安を漏らす意見なども数多く寄せられた。

昨年避難支援のガイドラインを策定し、各自自治体に要援護者リストの作成を求めた内閣府の担当者は、「都市部の住宅地で、これだけ登録希望者がいる実態を踏ま

兵庫県内では、西宮市くりを進めている。

自治会
アンケート
尼崎の
アンケ

守れ
いのちを
震災12年